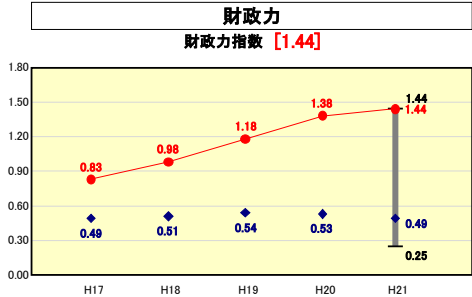


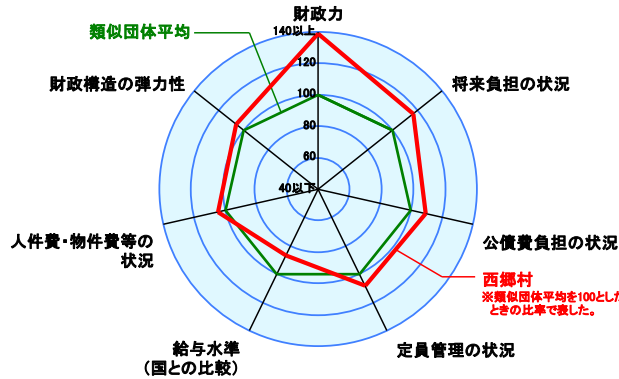
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



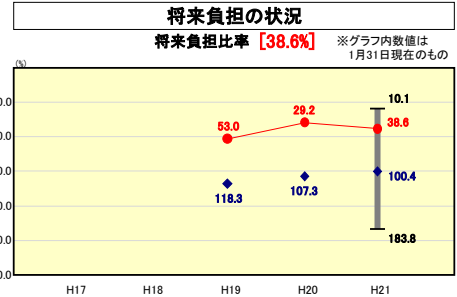
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/33  
全国市町村平均 0.55  
福島県市町村平均 0.50

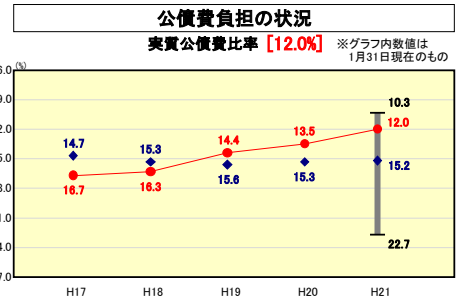
人口	19,741	人(H22.3.31現在)
面積	192.32	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,763,745	千円
歳入総額	8,195,855	千円
歳出総額	7,958,326	千円
実収支	173,157	千円



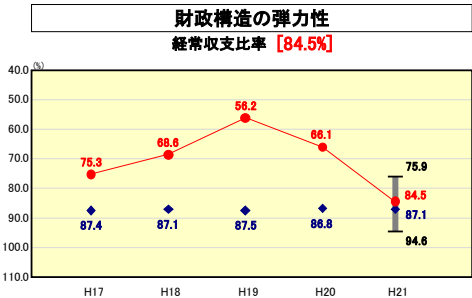
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出して同一団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



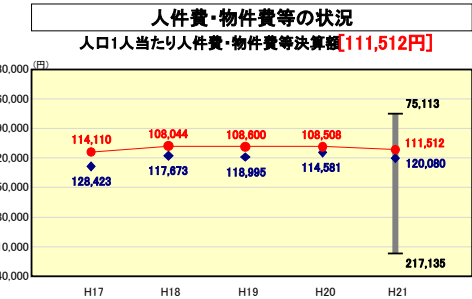
類似団体内順位 3/33  
全国市町村平均 82.8  
福島県市町村平均 80.1



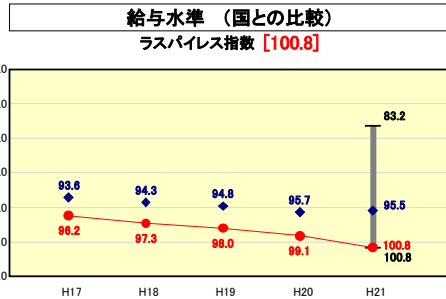
類似団体内順位 6/33  
全国市町村平均 11.2  
福島県市町村平均 13.6



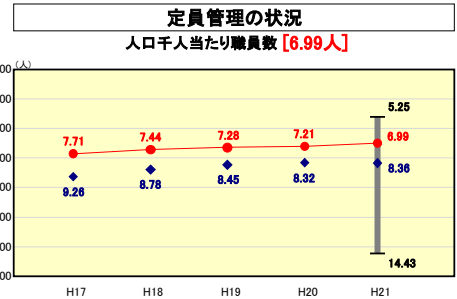
類似団体内順位 11/33  
全国市町村平均 81.8  
福島県市町村平均 87.7



類似団体内順位 9/33  
全国市町村平均 115,858  
福島県市町村平均 117,787



類似団体内順位 33/33  
全国市平均 98.8  
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 7/33  
全国市町村平均 7.33  
福島県市町村平均 7.43

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力指数:

一昨年度下期以降、依然として続いている世界的な経済危機下での企業収益の悪化を色濃く反映し、法人税対前年度比80.3%の減となったが、平成19年度、20年度に多額の村税収入があったため財政力指数が1.44となった。税目別にみると前年度と同様、景気動向に左右されやすい法人税や償却資産に頼るところが大きいため、今後も徴税の強化等、安定的な収税の確保に努める。

### 経常収支比率:

歳入のうち、経常一般財源の大半を占める法人税が対前年度比80.3%の減となったため昨年度を大きく上回る数値(およそ類似団体並み)となった。昨年度に引き続き、経常経費の削減に努めていく。

### 実質公債費比率:

昨年度は歳入に占める村税の割合が高かったが、今年度は法人税が大幅な減収となるなど村税の占める割合が低いため、類似団体平均を上回っている。今後については、財政状況をみながら繰上償還の実施、財政計画(投資重点事業)等での大型事業の適切な取捨選択をしていくなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えていく。

### 将来負担比率:

類似団体を大きく下回っている。今後予定している大型事業の実施に際し計画的に積み立ててきた基金を活用するなど、新規発行債の抑制を図る。

### ラスパイレズ指数:

経験年数10年~15年(大卒)、30~35年(大卒)、35年~(大卒)の段階で指数を1.8ポイント上昇させている。昇格運用基準等の見直しにより指数の上昇を抑えている。

### 人口1,000人当たり職員数:

早期退職者の増と新規職員の退職者の7割とすることを基本とし採用してきたことにより集中改革プランの目標を達成した。今後は、新規採用職員数を標準化しながら適正な職員数の維持に努めていく。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

類似団体平均をやや下回っているのは、主に人件費を要因としており、職員数の減(△3人)よるところが大きい。今後については、適正な職員数の維持を図りながら、経常経費の削減を図っていく。